

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第41期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高執行責任者 沓名 裕一郎
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 最高財務責任者 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 最高財務責任者 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

当社は、1979年3月、愛知県安城市において現在の代表取締役会長沓名俊裕が土木建設請負業を目的として東和建设株式会社を設立いたしました。その後、建築部門にも進出し、企画提案型の建設業を目指し、分譲マンションの販売を開始するとともに、地元遊休土地の有効活用の提案ビジネスとして、賃貸マンションの受注建設にも着手いたしました。

それに付随して不動産の総合デベロッパーとしての仕事も取り込むため、1986年12月「祥福不動産株式会社」（のちの「ショーフク株式会社」）を設立して不動産管理業務を行い、また、不動産売買の仲介業にも進出するため1994年3月に「株式会社住まい発見のコロンブス」（のちの「株式会社ジーエルホーム愛知三河」）を設立し、不動産仲介業を始め、さらに建売分譲住宅販売も開始いたしました。

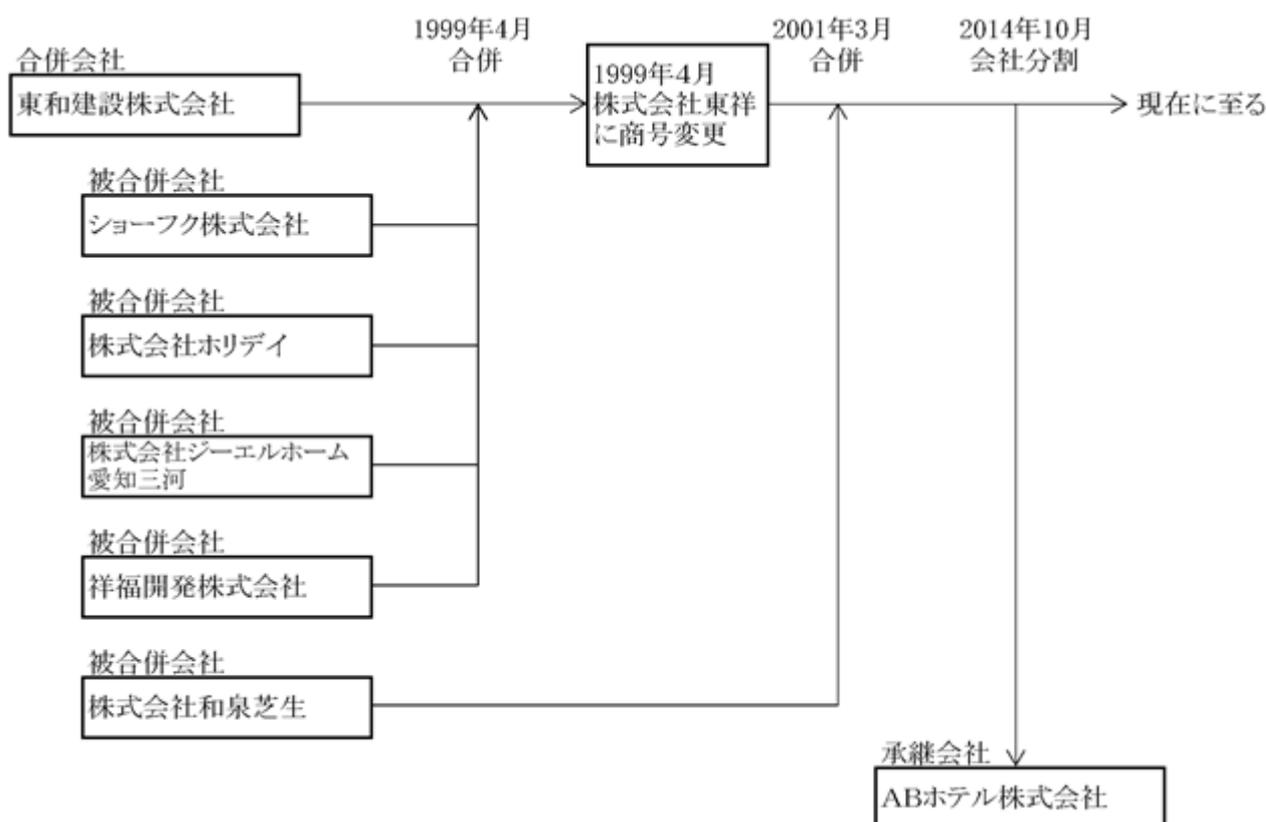
また、不動産の総合デベロッパーとしてゴルフ練習場の建設運営に進出するため1990年4月「株式会社ホリデイ」を設立して、余暇事業の拡大を視野に入れ、ゴルフ練習場の運営、飲食業の展開、さらに余暇提案事業としてのスポーツクラブの運営を開始いたしました。

なお、飲食業については、事業規模の拡大を目指し、1997年8月「祥福開発株式会社」を設立いたしました。

上記のとおり、各企業での多角化経営を行う中、1999年4月、時代の流れの速さ、多様化するニーズに対応する目的で、「快適生活創造」の理念のもと、上記4社を合併し、商号を「株式会社東祥」と改めました。

さらに、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業を3本の柱として事業展開を行っていましたが、各事業におけるお客様のニーズは常に変化している状況であり、これら経営環境の変化に適切に対処できる体制の確保を目的に、2014年10月、ホテル事業を会社分割し、新設するA Bホテル株式会社に承継いたしました。連結子会社であるA Bホテル株式会社は、2017年12月25日に東京証券取引所JASDAQスタンダード及び名古屋証券取引所市場第二部への新規上場をいたしました。

現在、スポーツクラブ事業を主力事業と位置づけ、全国に店舗展開を行っております。



第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,888,421	19,224,494	21,350,090	24,138,743	27,239,945
経常利益 (千円)	4,203,266	5,380,358	6,025,780	6,602,767	7,304,361
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,536,087	3,156,438	3,726,217	3,766,691	4,023,480
包括利益 (千円)	2,536,087	3,375,024	3,967,680	4,051,190	4,440,439
純資産額 (千円)	17,016,320	19,999,045	23,536,566	28,126,867	31,958,564
総資産額 (千円)	36,297,696	43,110,129	49,621,837	58,194,714	67,726,935
1株当たり純資産額 (円)	848.26	993.03	582.77	679.50	769.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.40	164.79	97.27	98.32	105.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	44.1	45.0	44.7	43.5
自己資本利益率 (%)	17.0	17.9	18.0	15.6	14.5
株価収益率 (倍)	21.1	27.1	24.3	41.8	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,492,730	5,815,437	4,856,387	6,658,390	6,385,928
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,930,282	4,642,872	5,069,962	7,735,666	8,328,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	723,430	1,444,753	2,180,434	1,401,302	4,136,056
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,386,176	9,003,494	10,970,354	11,294,379	13,488,110
従業員数 (名)	287	322	340	400	436
(外、平均臨時雇用者数)	(838)	(837)	(928)	(1,037)	(1,131)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	15,837,600	16,336,504	17,847,940	19,735,697	21,745,269
経常利益 (千円)	3,920,539	4,450,650	5,071,199	5,499,566	6,054,576
当期純利益 (千円)	2,320,262	2,805,674	3,337,638	3,825,327	3,704,262
資本金 (千円)	1,580,817	1,580,817	1,580,817	1,580,817	1,580,817
発行済株式総数 (株)	19,157,500	19,157,500	19,157,500	38,315,000	38,315,000
純資産額 (千円)	15,600,495	18,022,270	20,938,065	24,282,721	27,411,874
総資産額 (千円)	30,847,203	35,249,577	39,956,401	44,812,129	50,918,661
1株当たり純資産額 (円)	814.48	940.93	546.58	633.90	715.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19 (9)	21 (10)	23 (11)	21 (13)	15 (7)
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.13	146.48	87.12	99.86	96.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	51.1	52.4	54.2	53.8
自己資本利益率 (%)	15.9	15.6	17.1	16.9	14.3
株価収益率 (倍)	23.0	30.5	27.1	41.2	31.7
配当性向 (%)	15.7	14.3	13.2	21.0	15.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	280 (828)	310 (828)	324 (919)	379 (1,030)	408 (1,100)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	177.0 (130.7)	283.7 (116.5)	301.5 (133.7)	524.1 (154.9)	394.3 (147.1)
最高株価 (円)	3,030	4,790	5,790	4,140 (5,740)	4,870
最低株価 (円)	1,578	2,500	3,735	2,703 (4,465)	2,981

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 第40期の1株当たり配当額には、連結子会社であるA Bホテル株式会社の東京証券取引所JASDAQスタンダード及び名古屋証券取引所市場第二部に新規上場したことに伴うグループ会社上場記念配当2円を含んでおります。
4. 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当1円を含んでおります。
5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、2017年9月30日を基準日としてお支払いいたしました中間配当金(1株につき13円)は、当該株式分割実施後の1株当たり配当金に換算すると6.5円に相当いたしますので、期末配当金と合わせた当期の年間配当金相当額は1株当たり14.5円となります。なお、年間配当相当額を14.5円として算定した配当性向は14.5%となります。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場一部)におけるものであります。当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第40期の株価については株式分割後の最高・最低株価を記載し、()内に株式分割前の最高・最低株価を記載しております。

2【沿革】

- 1979年3月 東和建設株式会社を設立し、土木建設請負業を始める。
- 1982年2月 宅地建物取引業免許を取得し、建売分譲住宅等の販売を始める。
- 1986年12月 祥福不動産株式会社を設立し、分譲マンション販売及び自社賃貸マンションの建設を始める。
- 1989年8月 祥福コーポレーション株式会社を設立し、祥福不動産株式会社が販売した分譲マンション管理、賃貸マンション管理を始める。
- 1989年12月 祥福不動産株式会社は、「ホリデイゴルフガーデン新田店」を出店。
- 1990年4月 株式会社ホリデイを設立し、ゴルフ練習場の運営を始める。
- 1990年12月 株式会社ホリデイは、「ホリデイゴルフガーデン和泉店」を出店。
- 1991年5月 株式会社沓名を設立し、建設作業の請負業を始める。
- 1994年3月 株式会社住まい発見のコロンブスを設立し、不動産仲介業を始める。
- 1995年3月 株式会社住まい発見のコロンブスを株式会社未来都市に商号変更し、賃貸マンションの受注建設を始める。
- 1996年1月 東和建設株式会社が株式会社沓名を吸収合併。
祥福不動産株式会社が祥福コーポレーション株式会社を吸収合併。
- 1996年5月 株式会社ホリデイは、「ホリデイスポーツクラブ三河安城」を出店。
- 1997年5月 株式会社未来都市を株式会社ジーエルホーム愛知三河に商号変更し、ジーエルホーム株式会社のフランチャイズに加盟し、ツーバイフォーの戸建住宅販売を始める。
祥福不動産株式会社をショーフク株式会社に商号変更。
- 1997年8月 祥福開発株式会社を設立し、株式会社ホリデイから飲食部門を分離。
- 1999年4月 ショーフク株式会社、株式会社ホリデイ、株式会社ジーエルホーム愛知三河、祥福開発株式会社を吸収合併し、株式会社東祥に商号変更。
- 1999年10月 株式会社和泉芝生より造園事業を譲受。
- 1999年11月 「サンルート三河安城」、「サンマルク三河安城」をオープン、ホテルレストラン事業開始。
- 2000年12月 「ホリデイスポーツクラブ刈谷知立」を出店しスポーツクラブ事業での多店舗展開開始。
- 2001年3月 株式会社和泉芝生を吸収合併。
- 2004年2月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 2004年3月 自社所有賃貸マンション「A・C i t y日の出」が完成。「A・C i t y」シリーズの展開を始める。
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2005年9月 「サンルート三河安城」を「A Bホテル三河安城本館」に名称変更、「A Bホテル三河安城新館」を出店しホテル事業での多店舗展開開始。
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
- 2012年5月 ホリデイスポーツクラブにおいて、関東初進出となる「ホリデイスポーツクラブ船橋日大前」を開業。
- 2013年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2013年5月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 2013年6月 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場廃止。
- 2014年3月 東京事務所を開設。
東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
- 2014年6月 A Bホテルにおいて、愛知県外初進出となる「A Bホテル深谷」を出店。
- 2014年10月 会社分割によりホテル事業を分社化しA Bホテル株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 2017年12月 連結子会社であるA Bホテル株式会社が、東京証券取引所JASDAQスタンダード及び名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 2018年2月 連結子会社である東祥アセットマネジメント株式会社を設立。
- 2019年6月 現在、「ホリデイスポーツクラブ」90店舗、「A Bホテル」24店舗、「A・C i t y」等の自社所有の賃貸マンション61棟2,427室を運営。

3【事業の内容】

当社グループは、『健康』をキーワードに事業展開を行っております。『健康』な生活を創造するために「ホリデイスポーツクラブ」という名称で大人専用のスポーツクラブ事業を展開するほか、「A Bホテル」という名称でホテル事業を運営しており、「A・C i t y」という名称で不動産事業を運営しております。

なお、セグメント別の概要は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

当事業は、「ホリデイスポーツクラブ」という名称で、全国で89店舗（2019年3月31日現在）を運営しております。

16歳以上の大人に特化した会員制スポーツクラブとして、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆様の健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。

当社の施設は、ジュニア用スイミングスクールを併設しないことにより、大人専用の広い施設とし、週70本以上ある誰でも楽しめるエクササイズを月会費のみ（一部有料プログラムを除く）で利用することができます。また地域の特性、会員のニーズに合わせ深夜24時までの営業（一部店舗を除く）、リラクゼーション施設の充実、グループ会員制の導入を図り、差別化により地域一番店を目指し、会員確保に努めております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、愛知県安城市内において2店舗（2019年3月31日現在）のゴルフ練習場を運営しております。

ホテル事業

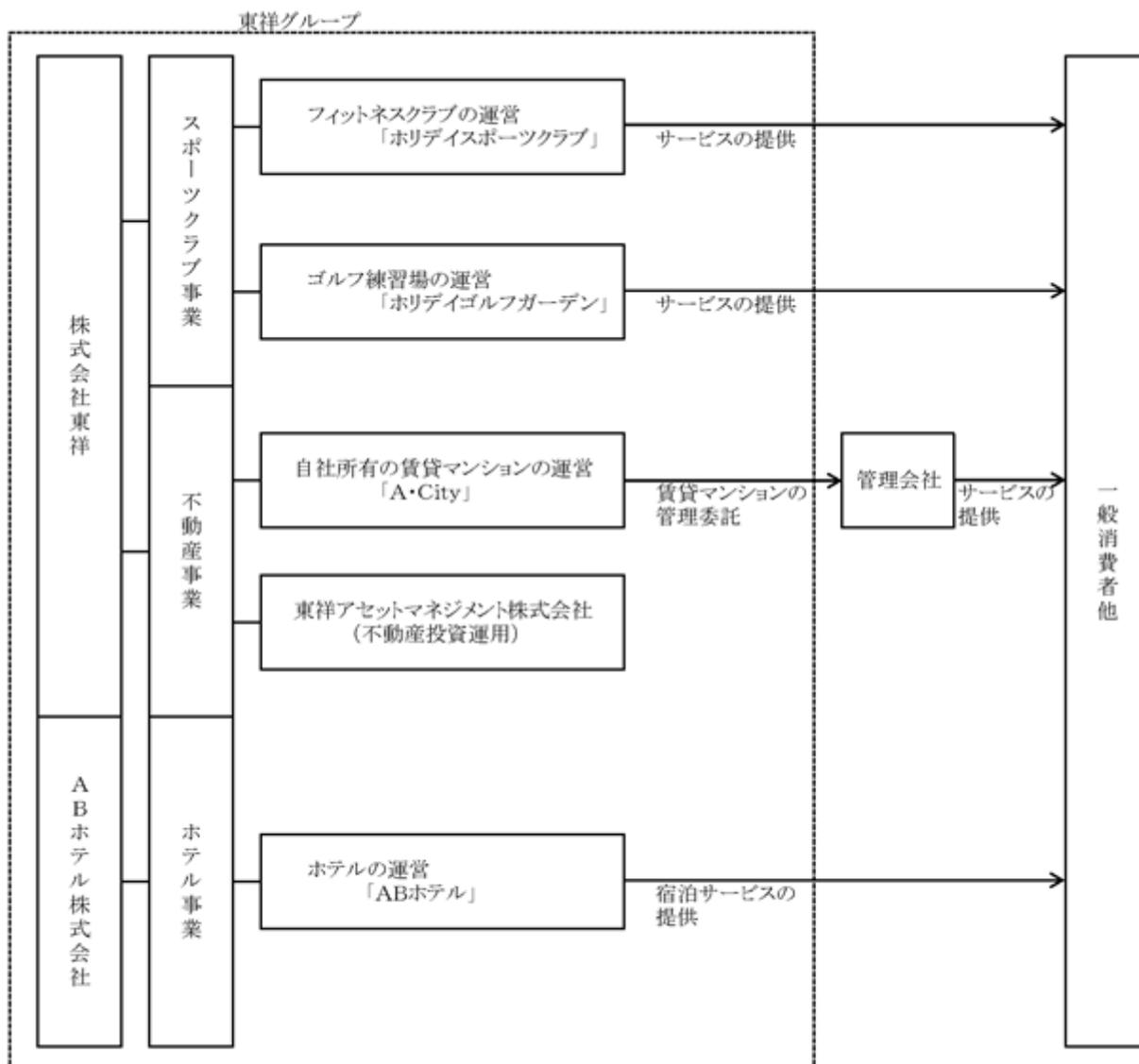
当事業は、「A Bホテル」の名称で愛知県を中心に23店舗（2019年3月31日現在）を運営しております。『ビジネスホテルより快適に、シティホテルよりリーズナブルに』をキーワードに忙しいビジネスシーンや、アクティブな観光を快適にサポートするくつろぎ空間を提供し、お客様のニーズに着実に応える細やかなサービスを行っております。

不動産事業

当事業は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内に賃貸マンションを61棟2,427室（2019年3月31日現在）所有しております。

「A・C i t y」シリーズは、当社が土地所有者より土地を購入若しくは賃借し、運営管理を行う賃貸マンションです。高品質でハイセンスな重厚感あふれる設計を賃貸マンションで採用、当社独自のノウハウにより安定した収益性を実現し、土地所有者も土地を貸すだけで長期安定収入が得られる土地活用です。

事業の系統図は、次のとおりであります。（2019年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) A B ホテル株式会社 (注) 2、3、4	愛知県安城市	953,920	ホテル事業	52.77	事務所の賃貸借
東祥アセットマネジメン ト株式会社(注) 2	愛知県安城市	300,000	不動産事業	100.00	事務所の賃貸借

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. A B ホテル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツクラブ事業	392 (1,098)
ホテル事業	24 (31)
不動産事業	6 (1)
報告セグメント計	422 (1,130)
全社(共通)	14 (1)
合計	436 (1,131)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時社員(パートタイマー等)は、期末雇用人員を()外書きで記載しております。なお、臨時社員の期末雇用人数は、月間173時間換算で計算しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ36名増加したのは、スポーツクラブ事業における新規開業によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
408 (1,100)	27.1	5.2	4,414

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツクラブ事業	392 (1,098)
不動産事業	2 (1)
報告セグメント計	394 (1,099)
全社(共通)	14 (1)
合計	408 (1,100)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時社員(パートタイマー等)は、期末雇用人員を()外書きで記載しております。なお、臨時社員の期末雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおりますが、中途入社、退職者等は含んでおりません。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ29名増加したのは、スポーツクラブ事業における新規開業によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等につきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針について

当社グループは、『健康』をキーワードに事業展開を行っており、主力事業として『健康』な生活を創造するために「ホリデイスポーツクラブ」という名称で大人専用のスポーツクラブを全国に展開しております。

スポーツクラブ事業におきましては、「ホリデイスポーツクラブ」という名称で全国に89店舗出店しており、今後も、出店モデルとして単独店舗の経常利益率を35%以上と設定し、情報収集力及びマーケティング分析力の精度を高め、10～15万人の商圈を対象として年間10店舗を目標に新規開発していく方針であり、営業面に関しましては、お客様に対する感謝の気持ちを「安全・安心・快適」な施設運営という形で提供するとともに、新プログラム等の新商品の開発、建設及び運営面におけるコスト低減に取り組んでまいります。

ホテル事業におきましては、「A Bホテル」という名称で愛知県内を中心に23店舗出店しており、出店モデルとして単独店舗の経常利益率35%以上と設定し、駅前商圈を重点地区として、年間5店舗を目標に開発していく方針であります。

不動産事業においては、愛知県内に61棟2,427室の賃貸マンションを所有しており、入居率100%を目標に入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者のみなさまが安心して過ごせる住環境に努めております。今後は、名古屋地区を重点地域として、投資利回りを12%以上と設定し、年間300室を目標に新規開発をしていく方針であります。

(2) 経営環境について

当社グループを取り巻く経営（投資）環境といたしましては、金融緩和政策の影響により企業の資金調達環境は好転しているものの、技能労働者の減少、建設資材の高騰により建設コストは、高止まりの状況であると考えております。

当社グループといたしましては、持続的な成長戦略上新規開発は必要不可欠であると考えており、金融情勢の変化に対応するため、適度な現預金の確保並びに投資に必要な貸出コミットメント等財務面での充実を図るとともに、建設プランの見直し等開発コストの低減、投資コストに見合う収益構造の構築に取り組んでおります。

(3) 対処すべき課題

既存施設の収益向上及び新規出店候補地の確保

既存店における収益力の向上並びに成長戦略としての新規出店は、当社グループにおける最大の課題の1つであります。

スポーツクラブ事業では初心者の方を対象としており、初心者の方が安心して参加していただける新プログラムの開発、インターネットを利用した入会システムの導入等入会促進及び退会率低減の取組みを実施しております。

既存店の収益力確保とともに成長戦略として、スポーツクラブ事業においては全国での開発を推し進め、出店対象地域において年間10店を目標に開発してまいります。

ホテル事業においては、お客様の安全・安心、満足度の向上を第一に考え、収益力の向上を図るとともに、駅前立地を中心に年間5店舗を目標に新規開発を行ってまいります。また、不動産事業におきましては、名古屋地区を対象地域として、年間300室を目標に新規開発を行ってまいります。

投資金額の増加と財務体質の強化について

当社グループは、今後も積極的に新規開発を行う予定であります。設備投資資金につきましては、現在、金融機関からの借入金による資金調達が主となっております。今後におきましても、収益力の強化を図り、バランスシートの更なる改善を図ってまいります。

人材の確保と育成

当社グループにおける安定したサービスの提供、サービスの質の向上並びに新規出店を図るうえにおいては、人材の確保と社員教育の強化は必要不可欠であり、今後も採用活動、社員教育に注力してまいります。

スポーツクラブ事業においては、人材の確保と育成を強化する目的で、「ホリデイカレッジ」を運営しており、正社員に限らず、パート・アルバイト、外部インストラクターに至るまで様々な研修を行っております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 複数の事業を展開していることについて

当社グループは、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけており、事業リスクの分散、収益機会の拡大を目的にホテル事業及び不動産事業を展開しておりますが、今後、新規事業に進出したり、既存事業においても、国内景気の動向、競合他社との価格競争等により売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社グループの属する業界や当社グループの業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

(2) 出店戦略について

当社グループは、独自のマーケティングノウハウ、多様な資金調達方法を採用し、今後も積極的にスポーツクラブ事業及びホテル事業の開発を進めていく予定ではありますが、出店候補地が確保できない場合、出店に必要な人材が確保できない場合、その他新規出店に際し当社グループに予期せぬ事由が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利上昇リスクについて

当社グループは、スポーツクラブ事業及びホテル事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、多様な資金調達方法を採用しているものの、金融機関等からの借入金による資金調達が主となっており、今後も各事業における有形固定資産の取得に伴い、金融機関から資金を調達していく可能性があります。

当社グループでは、借入金を短期（約1年）、中期（3～6年）、長期（8～10年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき資金調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等発生リスクについて

当社グループは、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において建物等の有形固定資産を所有しております。

当社グループは『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災や水害等の自然災害が発生した場合や、火災等により『施設』等が大規模に毀損し『サービス』の提供が困難になった場合には、営業中止等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社グループは、2005年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において著しく収益及び評価額が低下し、有形固定資産の減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 敷金及び保証金について

当社グループは、2019年3月末現在、土地及び建物の賃貸借契約に基づき賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が2,457百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状態が悪化し、返還不能になったときは、賃料及び解体費用との相殺ができない範囲において貸倒損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の保護について

当社グループは、スポーツクラブ事業及びホテル事業等において多様な個人情報を管理しており、情報セキュリティにおいて厳重に管理し、情報の漏洩等の未然防止を行っておりますが、万一情報の漏洩、不正使用が起こった場合には、信用失墜等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループは、多角的な事業展開を行っており、複数の業界に属しておりますので、各業界において下記の通り法的規制を受けております。

当社グループは、これまで法的規制によって事業展開に制約を受けたことはありませんが、今後新たな法的規制等の導入や既存の法的規制の改廃や解釈の変更等が生じた場合並びに重大な法令違反が起こった場合には、当社の業績や事業の存続に影響を与える可能性があります。

関連業界	規制法	管轄省庁	当社グループとの関連
スポーツクラブ業	公衆浴場法	厚生労働省	スポーツクラブ事業
	大気汚染防止法	環境省	
ホテル業	旅館業法	厚生労働省	ホテル事業
	食品衛生法	厚生労働省	
	下請法	中小企業庁	
不動産業	宅地建物取引業法	国土交通省	不動産事業
建設業	建設業法	国土交通省	不動産事業
	建築士法	国土交通省	
全般	消防法	総務省	全事業
	景品表示法	消費者庁	
	労働安全衛生法	厚生労働省	

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向や、企業の設備投資、生産活動も順調に推移しており、緩やかな景気回復が続いているものの、個人消費については一部足踏み状況が見られ、世界経済の減速懸念の高まりが見られる等、不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社グループの主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での充実を図り、営業力の強化に努めました。

ホテル事業においても、インターネット等を利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めました。

また、スポーツクラブ事業において9店舗、ホテル事業において5店舗を新規開業するとともに、2019年4月以降の新規開業、開発につきましても積極的に行ってまいりました。

当社グループでは、「健康」をキーワードに事業展開を行っており、スポーツクラブや宿泊施設をご利用いただくお客様の健康に寄与する施設サービス業として、一層進化できる店舗運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

(財政状態)

当連結会計年度末の総資産は67,726百万円となり、前期比で9,532百万円増加いたしました。

流動資産は16,263百万円となり、同2,604百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2,385百万円増加したためであります。

固定資産につきましては51,457百万円となり、同6,931百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテルの建設により有形固定資産が6,713百万円増加したためであります。

流動負債は9,540百万円となり、前期比で1,036百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したためであります。

固定負債につきましては26,228百万円となり、同4,664百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテルの建設資金を資金調達したことにより長期借入金が増加し、リース債務が増加したためであります。

純資産は31,958百万円となり、同3,831百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加し、非支配株主持分が増加したためであります。

(経営成績)

当連結会計年度における業績は、売上高27,239百万円（前期比12.8%増）、営業利益7,164百万円（同9.2%増）、経常利益7,304百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,023百万円（同6.8%増）となりました。

また、事業別の業績は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、新規9店舗の出店を加え営業店舗の合計は全国89店舗となりました。

当社が運営する「ホリデイスportsクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」をコンセプトとして運営しており、お客様の健康生活に寄与するサービスの提供に努めました。

前期に開業した9店舗及び新規開業9店舗の増収効果により、当連結会計年度におけるスポーツクラブ事業の売上高は20,111百万円（前期比10.5%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業におきましては、新規5店舗を加え営業店舗の合計は23店舗となりました。

A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、インターネットを利用した広告宣伝等により宿泊稼働率を強化するとともに、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、大浴場等の附帯設備を充実する等、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した4店舗及び新規開業5店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存14店舗の年平均宿泊稼働率が86.6%で推移したことにより、当連結会計年度におけるホテル事業の売上高は5,506百万円（同24.8%増）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸マンション「A・City」3棟（135室）が入居開始となり、所有賃貸マンション部屋数は2,427室（61棟）となりました。賃貸マンション「A・City」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境に努めた結果、年平均の入居率は98.8%となり、当連結会計年度における売上高は1,622百万円（前期比5.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,385百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7,021百万円、減価償却費が2,078百万円あった一方、法人税等の支払が3,142百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,328百万円であります。これは主にスポーツクラブ9店舗及びビジネスホテル5店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出等が8,335百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,136百万円であります。これは主に長期借入れによる収入が9,600百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が4,375百万円、社債の償還による支出が241百万円、配当金の支払が574百万円あったこと等を反映したものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	16,771	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	20,111,277	10.5
ホテル事業	5,506,409	24.8
不動産事業	1,622,257	5.8
合計	27,239,945	12.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループは、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは、貸倒引当金、ゴルフ会員権、繰延税金資産及び固定資産に関する見積り及び判断を継続して行っております。

しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積り及び判断が実際の結果と異なる場合があります。

a. 貸倒引当金

当社グループは、顧客等の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

売上先等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

b. 会員権の減損及び貸倒引当金の設定

当社グループは、ゴルフ会員権を保有しており、決算日において時価又は実質価額が著しく下落した場合、減損処理及び貸倒引当金を設定しております。

将来の市況悪化、またはゴルフ会員権運営会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

c. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する場合、収益力に基づく課税所得の十分性及び実現性の高いタックスプランニング等により回収可能性を判断して計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部について、将来実現できないと判断した場合、判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

d. 固定資産の減損

当社グループは、スポーツクラブ、ホテル及び賃貸マンション等の固定資産を所有しており、将来、著しく収益及び評価額が低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。なお、当連結会計年度において、269,945千円減損損失を計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は67,726百万円となり、前期比で9,532百万円増加いたしました。

流動資産は16,263百万円となり、同2,604百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2,385百万円増加したためであります。

固定資産につきましては51,457百万円となり、同6,931百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテルの建設により有形固定資産が6,713百万円増加したためであります。

(負債合計)

流動負債は9,540百万円となり、前期比で1,036百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したためであります。

固定負債につきましては26,228百万円となり、同4,664百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテルの建設資金を資金調達したことにより長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

純資産は31,958百万円となり、同3,831百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が3,448百万円、非支配株主持分が385百万円増加したためであります。

2) 経営成績

(売上高)

スポーツクラブ事業におきましては、全国37都道府県89店舗体制となりました。
ホテル事業におきましては、愛知県12店舗、愛知県外11店舗の体制となりました。
不動産事業におきましては、愛知県名古屋市の賃貸マンション「A・C i t y」を建設、愛知県内で61棟2,427室を所有し、入居率も安定的に推移いたしました。
この結果、グループ全体の売上高は27,239百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、出店数の増加に伴い17,396百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は63.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、スポーツクラブ事業における新規出店に伴う開発経費の増加及び自然災害発生における修繕費の増加等により2,679百万円となりました。売上高に対する比率は9.8%となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、売上高及び売上総利益の増加により、7,164百万円となりました。売上高に対する営業利益の比率は26.3%となっております。

(営業外収益(費用))

営業外収益(費用)につきましては、店舗数の増加に伴う自動販売機等の受取手数料及び自然災害発生における保険金収入が増加したこと、有利子負債の調達コスト低減の取組みにより支払利息等の費用が減少した結果、営業外収益の純額は139百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

売上高、売上総利益、営業利益が順調に推移した結果、税金等調整前当期純利益は7,021百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

売上高、売上総利益、営業利益が順調に推移した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,023百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等の状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の概要」に記載のとおりであり、2018年5月10日に公表いたしました2019年3月期を初年度とし、2021年3月期を最終年度とする「新中期経営計画」における2019年3月期計画の売上高270億円、経常利益73億円を達成しております。「新中期経営計画(最終年度である2021年3月期計画売上高330億円、経常利益87億円)」達成に向け、新規開発に伴う設備投資額については、建設プランの見直し等により開発コストの低減に努めるとともに、投資コストに見合う収益構造の構築に取り組んでまいります。

今後の成長戦略においては、新規開発物件の徹底した市場調査、資金調達の多様化を図り、継続した成長戦略を推進できる体制を構築するとともに、各事業における新商品の開発に取り組んでまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び販売手数料であります。

今後もスポーツクラブ事業(「ホリデイスーツクラブ」)及びホテル事業(「A Bホテル」)の開発により、設備投資の資金需要は大きくなるものと予想されますが、建物リース等の導入により資金需要の伴わない開発の割合を計画的に実施し、設備投資による資金需要を最小限に抑える創意工夫を行ってまいります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金につきましては内部資金、設備資金につきましては金融機関からの借入により資金調達をすることとしております。

2019年3月31日現在、長期借入金の残高は24,184百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計12,800百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。(借入実行残高1,850百万円、借入未実行残高10,950百万円)。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2018年5月10日に公表いたしました2019年3月期を初年度とし、2021年3月期を最終年度とする「新中期経営計画」における2019年3月期計画の売上高270億円、経常利益73億円を達成しております。

「新中期経営計画(最終年度である2021年3月期計画売上高330億円、経常利益87億円)」達成に向け、新規開発に伴う設備投資額については、建設プランの見直し等により開発コストの低減に努めるとともに、投資コストに見合う収益構造の構築に取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(スポーツクラブ事業)

売上高は、前期に開業した9店舗及び新規開業9店舗の増収効果により、前期比10.5%増の20,111百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加により、前期比8.7%増の5,143百万円となりました。

セグメント資産は、新規開業9店舗等の影響により、2,850百万円増加の27,527百万円となりました。

(ホテル事業)

売上高は、前期に開業した4店舗及び新規開業5店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存14店舗の年平均宿泊稼働率が86.6%で推移したことにより、前期比24.8%増の5,506百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加により、前期比17.0%増の1,409百万円となりました。

セグメント資産は、新規開業5店舗等の影響により、3,543百万円増加の17,528百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は、賃貸マンション『A・City』が3棟(135室)入居開始となり、年平均の入居率は98.8%となった結果、前期比5.8%増の1,622百万円となりました。

セグメント利益は、売上高は増加したものの、不動産セグメントである連結子会社の費用等を計上した結果、前期比2.9%減の600百万円となりました。

セグメント資産は、賃貸マンション『A・City』3棟の入居開始影響により、1,182百万円増加の9,922百万円となりました

スポーツクラブ事業においては、新プログラムの開発、地域の皆様の健康増進に寄与するサービスの提供に努め、今後も全国に年間10店舗を目標に新規開発を行ってまいります。

ホテル事業につきましては、食事に関するサービスの更なるバリューアップ、集客経路の多様化、サービスの質の向上により稼働率の増加を図るとともに、マーケットの状況、景気動向等を総合的に勘案し駅前立地を基本に年間5棟を目標に新規開発を行ってまいります。

賃貸マンション「A・City」を主力とする不動産事業におきましては、附帯サービスの提供等新規サービスの企画開発を行い、賃貸マンションの満室経営を目標にサービスの提供を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、スポーツクラブ事業において「ホリデイスポーツクラブ」の開発を行うほか、ホテル事業においても「A Bホテル」の開発を行っております。

当連結会計年度において、スポーツクラブ事業において「ホリデイスポーツクラブ岡崎」、「ホリデイスポーツクラブ東札幌」、「ホリデイスポーツクラブ鳥取」、「ホリデイスポーツクラブ小倉南」、「ホリデイスポーツクラブ古河」、「ホリデイスポーツクラブ高知」、「ホリデイスポーツクラブ福岡東」、「ホリデイスポーツクラブ下関」及び「ホリデイスポーツクラブ都城」の9店舗、ホテル事業において「A Bホテル京都四条堀川」、「A Bホテル東海太田川」、「A Bホテル近江八幡」、「A Bホテル宇部新川」及び「A Bホテル田原」の5店舗をそれぞれ開業し、その他を含め8,335百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)		合計 (千円)
本社他 (愛知県安城市)	スポーツ クラブ事業、 不動産事業	統轄業務施 設他	56,124	702	-	6,760	12,143	74,404 (495.00)	-	150,134	33 (18)
ホリデイスポーツ クラブ三河安城他 本社エリア7店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,455,206	46,015	47,556	-	14,433	-	-	1,563,211	28 (80)
ホリデイスポーツ クラブ一宮他 愛三岐エリア7店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,700,380	60,971	58,057	-	15,946	383,069 (4,373.62)	-	2,218,424	31 (99)
ホリデイスポーツ クラブ東大阪他 西関西エリア4店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	806,637	49,973	42,371	-	11,358	-	200,322	1,110,662	15 (48)
ホリデイスポーツ クラブ奈良他 東関西エリア6店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,476,385	95,578	72,593	-	19,871	-	59,012	1,723,441	24 (73)
ホリデイスポーツ クラブ松山他 中四国エリア7店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,671,829	201,006	102,206	-	32,955	503,770 (6,580.90)	193,044	2,704,812	31 (96)
ホリデイスポーツ クラブ沼津他 静岡エリア6店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,465,901	88,552	56,176	-	12,983	368,360 (7,049.20)	-	1,991,973	26 (68)
ホリデイスポーツ クラブ松本他 甲信エリア4店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	624,912	10,917	5,808	-	7,235	-	170,000	818,873	16 (41)
ホリデイスポーツ クラブ富山他 北陸エリア4店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	784,774	23,771	10,354	0	9,969	891,058 (14,404.37)	-	1,719,928	19 (40)
ホリデイスポーツ クラブ伊勢崎他 関東エリア9店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,765,347	87,965	51,819	-	16,375	-	-	1,921,507	36 (110)
ホリデイスポーツ クラブ佐賀他 九州北エリア7店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,771,239	98,879	94,458	-	39,213	-	-	2,003,791	30 (91)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)		合計 (千円)
ホリデイスポーツ クラブ熊本北他 九州南エリア6店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,090,410	58,231	73,856	-	15,858	-	-	1,238,356	25 (69)
ホリデイスポーツ クラブ新潟弁天橋他 新潟エリア3店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	592,694	12,949	5,026	-	4,980	-	-	615,651	11 (38)
ホリデイスポーツ クラブ函館他 北海道エリア7店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	1,247,607	51,168	61,918	0	13,162	806,223 (6,163.23)	-	2,180,081	29 (84)
ホリデイスポーツ クラブ弘前他 東北エリア3店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	247,212	3,143	9,211	-	3,487	310,396 (7,820.15)	-	573,452	13 (36)
ホリデイスポーツ クラブ座間林間他 東京・神奈川エリア 5店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	611,002	52,154	29,065	-	6,882	-	-	699,104	19 (55)
ホリデイスポーツ クラブ船橋日大前他 千葉エリア4店舗	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	544,358	52,504	41,052	-	7,082	-	-	644,998	16 (47)
ホリデイゴルフガー デン新田他 2店舗	スポーツ クラブ事業	ゴルフ練習 場	25,735	57,009	14,478	-	3,382	-	-	100,605	6 (7)
A・C i t y相生他 自社賃貸マンション	不動産事業	賃貸マン ション	4,260,998	37,005	8	-	939	3,798,579 (38,484.68)	-	8,097,532	-
東祥ビル他 その他賃貸物件	不動産事業	店舗賃貸他	310,460	7,457	308	-	439	9,226 (39.07)	-	327,891	-

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
				建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
A B ホテル 株式会社	A B ホテル (愛知県他)	ホテル事業	ホテル施設	8,088,318	397,678	22,553	80,293	741,726 (7,423.99)	2,724,482	12,055,052	24 (31)

(注) 1. 上記の金額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()には臨時社員(パートタイマー等)の平均雇用人員を外書きしております。なお、臨時社員の平均雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

3. 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ホリデイスポーツクラブ三河安城他 89店舗	スポーツクラブ事業	マシン器具設備他	735,281
A B ホテル三河安城本館他 23店舗	ホテル事業	ホテル備品他	171,089

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ホリデイスポーツクラブ 名古屋中川(名古屋市中川区)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	465,689	銀行借入及びリース	2017年10月	2019年5月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 松江(島根県松江市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	270,507	銀行借入及びリース	2018年5月	2019年7月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 磐田(静岡県磐田市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	900,000	615,183	銀行借入及びリース	2018年2月	2020年1月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 青森(青森県青森市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	700,000	321,278	銀行借入及びリース	2018年5月	2020年2月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 霧島(鹿児島県霧島市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	450,000	3,400	銀行借入及びリース	2018年10月	2020年2月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 岡山(岡山県岡山市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	450,000	3,514	銀行借入及びリース	2018年10月	2020年3月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 鎌ヶ谷(千葉県鎌ヶ谷市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	450,000	-	銀行借入及びリース	2018年10月	2020年3月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 小牧(愛知県小牧市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	450,000	3,570	銀行借入及びリース	2019年1月	2020年4月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 京都(京都市右京区)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	500,000	2,853	銀行借入及びリース	2018年2月	2020年5月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 防府(山口県防府市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	450,000	4,864	銀行借入及びリース	2018年10月	2020年5月	会員数 2,500名
ホリデイスポーツクラブ 宇部(山口県宇部市)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	450,000	-	銀行借入及びリース	2019年1月	2020年8月	会員数 2,500名
A B ホテル行橋 (福岡県行橋市)	ホテル事業	ホテル施設	550,000	306,449	銀行借入及びリース	2017年8月	2019年4月	客室数 127室
A B ホテル蒲郡 (愛知県蒲郡市)	ホテル事業	ホテル施設	560,000	180,580	銀行借入及びリース	2017年8月	2019年7月	客室数 128室
A B ホテル大阪堺筋本町 (大阪府中央区)	ホテル事業	ホテル施設	800,000	114,781	銀行借入及びリース	2016年12月	2019年11月	客室数 168室
A B ホテル塩尻 (長野県塩尻市)	ホテル事業	ホテル施設	620,000	9,374	銀行借入及びリース	2018年6月	2019年12月	客室数 118室
A B ホテル彦根 (滋賀県彦根市)	ホテル事業	ホテル施設	590,000	3,043	銀行借入及びリース	2018年11月	2020年6月	客室数 129室
A B ホテル堺東 (大阪府堺市)	ホテル事業	ホテル施設	820,000	13,403	銀行借入及びリース	2018年1月	2020年7月	客室数 125室
A B ホテル湖南 (滋賀県湖南市)	ホテル事業	ホテル施設	690,000	2,418	銀行借入及びリース	2019年2月	2020年10月	客室数 130室
A B ホテル鳥取 (鳥取県鳥取市)	ホテル事業	ホテル施設	560,000	-	銀行借入及びリース	2019年3月	2020年10月	客室数 126室
A B ホテル佐久平 (長野県佐久市)	ホテル事業	ホテル施設	600,000	-	銀行借入及びリース	2019年3月	2020年11月	客室数 128室
A B ホテル新青森 (青森県青森市)	ホテル事業	ホテル施設	760,000	-	銀行借入及びリース	2019年2月	2021年3月	客室数 131室
A B ホテル長岡 (新潟県長岡市)	ホテル事業	ホテル施設	650,000	9,991	銀行借入及びリース	2018年6月	未定	客室数 126室

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,630,000
計	76,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,315,000	38,315,000	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,315,000	38,315,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	19,157,500	38,315,000	-	1,580,817	-	1,444,167

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	24	33	141	1	3,786	4,011	-
所有株式数 (単元)	-	87,284	1,473	4,330	32,770	14	257,148	383,019	13,100
所有株式数の 割合(%)	-	22.78	0.38	1.13	8.55	0.00	67.13	100.00	-

(注) 自己株式8,683株は、「個人その他」に86単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
沓 名 俊 裕	愛知県安城市	16,533	43.16
沓 名 裕一郎(注2)	愛知県安城市	4,211	11.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,550	9.27
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,077	5.42
沓 名 一 樹(注2)	愛知県安城市	1,215	3.17
菊 池 愛	愛知県安城市	1,045	2.73
沓 名 真裕美	愛知県安城市	667	1.74
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	659	1.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	540	1.41
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	519	1.36
計	-	31,020	80.98

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	信託業務に係る株式数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,582
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,273
野村信託銀行株式会社(投信口)	659
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	519

2. 所有株式数には、東祥役員持株会での所有株式を含めております。

3. 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	472	1.23
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,668	4.36

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,293,300	382,933	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 13,100	-	-
発行済株式総数	38,315,000	-	-
総株主の議決権	-	382,933	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安 城町1丁目16番地5	8,600	-	8,600	0.02
計	-	8,600	-	8,600	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	123	513,265
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1.自己株式の増加123株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,683	-	8,683	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、上記方針に基づき1株当たり中間配当金7円、期末配当金につきましては、創立40周年記念配当1円を加え、1株につき8円を実施することを決定しました。内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることといたします。

当社は、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これは株主様への機動的な利益還元を可能にするためであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月9日 取締役会	268,145	7.0
2019年6月19日 定時株主総会	306,450	8.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、投資家、お客様等すべてのステークホルダーに対し、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努めており、今後もコンプライアンスの徹底並びに経営監査・監督機能の強化を図るとともに、健全な経営体制の確立に努める所存であります。情報開示においては、管理本部を担当部署とし透明性の確保に努めております。ホームページにおいてIR情報を掲載する等、今後とも適切な情報開示に努める所存であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会（監査役 杉原啓次、監査役 櫻井（江藤）由美子及び監査役 伊東和男氏の3名で構成されており、櫻井（江藤）由美子及び伊東和男氏は社外監査役であります。）は会計監査人及び内部統制室と連携し、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査を行っております。

当社の取締役会（取締役 沓名俊裕、取締役 沓名裕一郎、取締役 稲垣孝志、取締役 桑添直哉、取締役 假屋園洋一、取締役 谷澤亜希、取締役 神谷明文及び取締役 杉浦恵祐氏の8名で構成されており、代表取締役会長 沓名俊裕又は代表取締役社長 沓名裕一郎氏が議長を務めております。また、神谷明文及び杉浦恵祐氏は社外取締役であります。）は取締役8名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から社員に至るまでの双方向の意思疎通を図る体制を構築しております。

また、週1回常勤の取締役で構成され開催されている役員会（取締役 沓名俊裕、取締役 沓名裕一郎、取締役 稲垣孝志、取締役 桑添直哉、取締役 假屋園洋一、取締役 谷澤亜希、執行役員 田宮義道、執行役員 佐藤央、執行役員 青木成夫、執行役員 真野洋、執行役員 吉田裕之及び監査役 杉原啓次氏で構成されており、代表取締役会長 沓名俊裕又は代表取締役社長 沓名裕一郎氏が議長を務めております。）において、各事業の進捗状況確認、業務執行に係る重要事項を検討、審議しております。

内部監査においては、担当部署を内部統制室（内部監査室長 取締役 谷澤亜希氏）とし、各部門の内部監査を行っております。

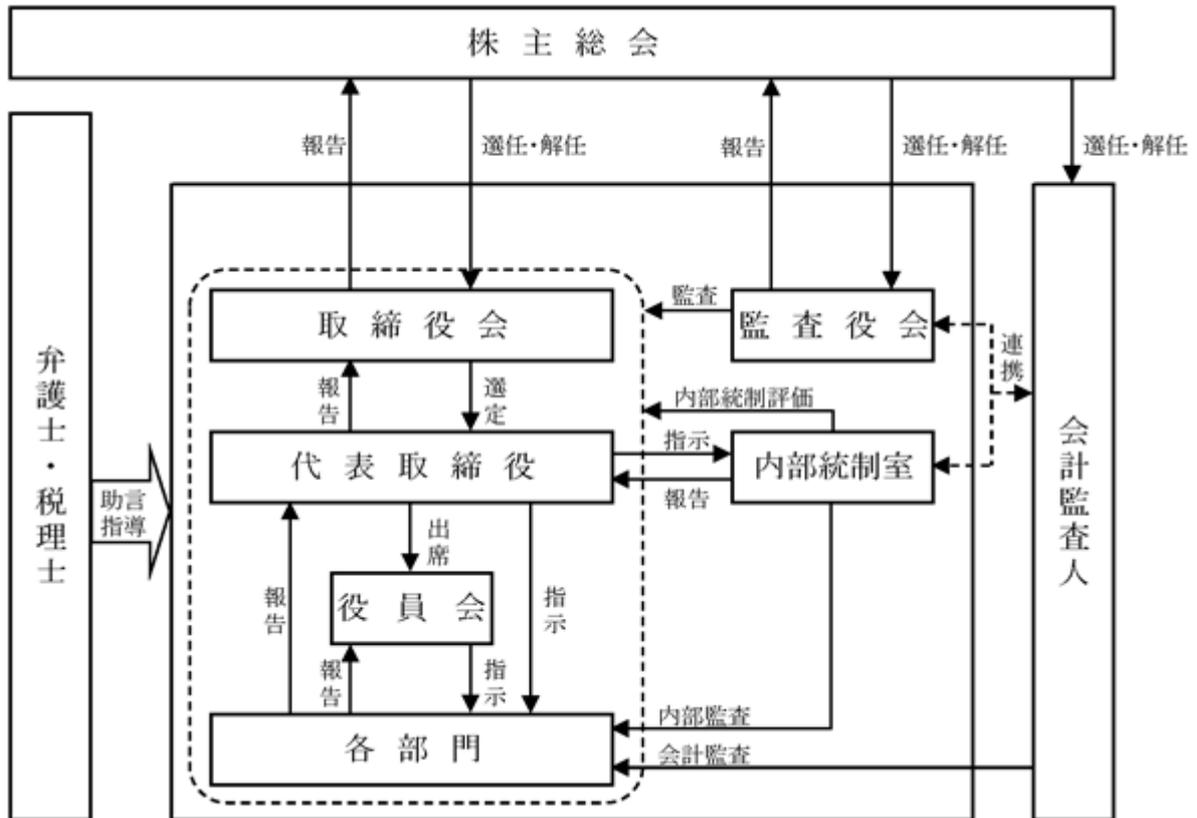
当社は経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役2名及び社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

監査役は、社内において内部統制室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えております。

また、内部統制システムの構築、整備、運用状況の確認は内部統制室が行っており、さらに不正不備の監査を実施していることから、現在の企業統治の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項
< 会社の機関の基本説明 >

内部統制システムの整備状況についての模式図は次の通りであります。



<内部統制システムに関する基本的な考え方（基本方針）>

1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が遵守すべき規範、とるべき行動の基準を示した「経営計画書」、「服務規律」を全使用人に周知徹底させるとともに、必要に応じてその内容を追加及び修正しております。また、週1回常勤の取締役で構成され開催されている役員会において、各事業の重要事項を審議・検討しております。内部統制室は、全社の内部監査を実施し、定期的に代表取締役及び監査役等に報告しております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に対しては、「取締役会規程」、「文章管理規程」及び「稟議規程」の定めるところに従い、取締役会の議事録、稟議書等を作成し、適切に保存及び管理しております。

3．損失の危機管理に関する規程その他の体制

当社の「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及びその他の社内規程に基づき、各取締役が担当の分掌範囲において責任を持ってリスク管理体制を構築しております。リスク管理の観点から重要事項については、取締役会の決議により規程の制定、改廃を行っております。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回開催される取締役会及び随時開催される臨時取締役会のほか、取締役が職務の執行を妥当かつ効率的に行うための基礎となる経営判断を迅速に行うため、毎週1回役員会を開催し、取締役会に提出する議案のほか、会社の経営全般に関する重要な事項及び法令等に基づいて必要とされる事項の審議及び検討を行っております。

5．会社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

社内規則である「関係会社管理規程」に基づいて子会社を管理し、子会社の業務状況は定期的に報告する体制を整えます。また、監査役は、子会社の監査を行い意見を述べるなど子会社の業務の適正を確保する体制を整えます。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に必要な事項を管理本部等に依頼することができ、監査役より監査業務に必要な依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び取締役会の指揮命令を受けないこととなっております。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会、役員会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧し、意見を述べる体制をとっております。
- ・取締役及び使用人は、会社に重要な損失を与える事象が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、監査役に報告する体制をとっております。

8．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役から会社情報等の提供を求められたときは遅滞なく提供できるようにする等、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ・監査役は、代表者との定期的な意見交換を開催し、併せて内部統制室との連携を図ります。
- ・監査役は、会計監査人から会計監査の方法及び監査結果についての報告を受け、連携をとっております。

9. 反社会的勢力に対する体制と整備

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威をもたらす反社会的勢力団体とは、一切の関係をもたず、不当要求事案等発生の場合には、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携のうえ、毅然とした態度で対応します。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

a. 対応部署の設置状況

管理本部を対応窓口として、事案により関係する部署が窓口となり対応します。

b. 外部の専門機関との連携状況

顧問弁護士と連携して、反社会的勢力と対応するための体制を整備しています。

c. 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

顧問弁護士を通じて、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行います。

<内部統制システムの整備の状況>

1. コンプライアンス体制

内部統制システムに関する基本方針にて、各取締役がそれぞれの担当部門に関する法令遵守の責任者たることを明示するとともに、コンプライアンス経営の一環として、法令違反行為に対する使用人からの通報や相談に応じる内部通報制度を導入し、不正行為の早期発見と是正に努めております。

2. 不備への対応

代表取締役及び取締役会は、内部統制評価報告等で発見された不備につき、当社の「組織規程」、「業務分掌規程」及びその他の社内規程に基づき、各取締役が担当の分掌範囲においては是正作業を各部門担当者に指示し、是正しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

リスク管理体制の整備の状況

1. リスクの防止及び会社損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を定めております。

2. 内部統制システムの整備評価と運用評価を行うため、内部統制室を設置し、各部門において内部統制の整備状況及び運用状況に不備があるときは、代表取締役、取締役会、監査役会に報告することとしております。

3. 内部統制室は、会計監査人から内部統制監査の方法及び監査結果の報告を受け、連携をとっております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ. 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 最高経営責任者	沓名 俊裕	1951年3月1日生	1973年4月 株式会社和泉芝生入社 1979年3月 当社設立 当社代表取締役社長 2002年4月 当社代表取締役会長 2003年10月 当社代表取締役社長 2014年10月 A Bホテル株式会社代表取締役社長 2015年4月 当社代表取締役社長 兼グループ最高経営責任者 2016年6月 当社代表取締役会長 最高経営責任者(現任) 2016年9月 A Bホテル株式会社代表取締役会長	(注)4	16,533
代表取締役 社長 最高執行責任者	沓名 裕一郎	1975年1月1日生	1997年4月 当社入社 1999年4月 当社取締役 2000年4月 当社取締役分譲マンション部部长 2005年6月 当社取締役不動産開発事業部部长 2006年4月 当社取締役不動産開発事業部部长兼 戦略室室長 2008年1月 当社専務取締役スポーツクラブカン パニー社長 2009年4月 当社専務取締役(ホリデイスポーツ クラブ部、A・C i t y部担当) 2010年1月 当社専務取締役(ホリデイスポーツ クラブ、賃貸部、管理本部担当) 2010年4月 当社専務取締役経営企画室長 2013年5月 当社専務取締役経営戦略室長 2014年1月 当社専務取締役経営戦略室長 兼東京事務所長 2015年4月 当社専務取締役最高執行責任者 経営戦略室長兼東京事務所長 2015年6月 当社専務取締役最高執行責任者 経営戦略室長 2016年6月 当社代表取締役社長最高執行責任者 (現任)	(注)4	4,211 (注)7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 ホリデイスポーツクラブ統括本部長	稲垣 孝志	1964年 1月28日生	1982年 4月 大石労務管理会計事務所入社 1987年 4月 有限会社すばる入社 1994年12月 浜自観光株式会社入社 1996年 3月 当社入社 2000年 1月 当社常務取締役スポーツクラブ部長 2002年 4月 当社取締役スポーツクラブ部部長 2004年 4月 当社取締役スポーツクラブ事業部部長 2007年 6月 当社常務取締役スポーツクラブ事業部部長 2008年 1月 当社常務取締役スポーツクラブカンパニー部長 2008年12月 当社常務取締役ホリデイスポーツクラブ部長 2010年 1月 当社常務取締役(ホリデイスポーツクラブ、I R担当) 2010年 4月 当社常務取締役ホリデイスポーツクラブ部長 2014年 1月 当社常務取締役ホリデイスポーツクラブ部長兼東京事務所副所長 2015年 6月 当社常務取締役ホリデイスポーツクラブ統括本部長 2016年 6月 当社専務取締役ホリデイスポーツクラブ統括本部長兼東京事務所長 2017年 8月 当社専務取締役ホリデイスポーツクラブ統括本部長(現任)	(注) 4	65 (注) 7
常務取締役 管理本部長 最高財務責任者	桑添 直哉	1969年10月12日生	1993年 7月 山中会計事務所入社 2000年 6月 エヌヴィにじゅういち株式会社入社 2003年 9月 当社入社 2004年 4月 当社経理部部長 2006年 4月 当社管理本部長兼経理部部長 2006年 6月 当社取締役管理本部長兼経理部部長 2010年 4月 当社取締役管理部長 2013年 5月 当社常務取締役管理部長 2015年 4月 当社常務取締役管理部長 兼グループ最高財務責任者 2016年 6月 当社常務取締役管理本部長 最高財務責任者(現任)	(注) 4	38 (注) 7
取締役 A・C i t y部長兼I R室長	假屋園 洋一	1961年 9月27日生	1984年 4月 株式会社オリンピックスポーツ入社 1997年 3月 株式会社フカツ電化社入社 1999年 2月 リーマン株式会社入社 2001年 3月 当社入社 2002年 4月 当社取締役管理本部長 2005年 4月 当社取締役管理本部長兼ホテル事業部部長 2006年 4月 当社取締役ホテル事業部部長 2007年 5月 当社取締役内部管理室室長 2008年 1月 当社取締役管理副本部長I R室長兼内部統制室長 2008年12月 当社取締役管理副本部長I R室長 2009年 4月 当社取締役管理副本部長財務部長兼I R室長 2010年 1月 当社取締役I R室長 2012年 1月 当社取締役社長室長 2014年 1月 当社取締役社長室長兼A・C i t y部長 2015年 1月 当社取締役A・C i t y部長兼I R室長(現任)	(注) 4	25 (注) 7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 秘書室長兼 内部統制室長	谷澤 亜希	1975年2月19日生	1997年4月 当社入社 2004年10月 当社ホテル部長兼サンルート三河安城支配人 2010年1月 当社内部監査室長 2010年8月 当社管理部総務人事課長 2011年1月 当社内部統制室長 2016年12月 当社執行役員秘書室長兼内部統制室長 2018年6月 当社取締役秘書室長兼内部統制室長(現任)	(注)4	5
取締役	神谷 明文	1951年10月22日生	1979年4月 株式会社神八入社 1989年11月 司法試験合格 1992年4月 弁護士登録 大脳・鷲見法律事務所入所 1999年4月 神谷明文法律事務所開業(現任) 2010年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	杉浦 恵祐	1965年8月26日生	1988年4月 日本合同ファイナンス株式会社入社 1993年2月 株式会社名南経営コンサルタンツ入社 2000年6月 株式会社平成エフピー事務所(現株式会社OSP)設立同社代表取締役社長(現任) 2002年4月 当社(非常勤)取締役就任 2007年6月 当社(非常勤)取締役退任 2008年6月 株式会社クロップス監査役就任 2012年6月 当社取締役(現任) 2016年6月 株式会社クロップス取締役就任(監査等委員)(現任)	(注)4	10 (注)7
常勤監査役	杉原 啓次	1949年6月6日生	1972年3月 碧海信用金庫入庫 2006年4月 碧海信用金庫執行役員 2007年7月 碧海信用金庫理事 2011年6月 碧海信用金庫常勤監事 2015年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2 (注)7
監査役	櫻井(江藤) 由美子 (注8)	1969年3月1日生	1992年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1996年4月 公認会計士登録 2000年1月 櫻井由美子公認会計士事務所開業(現任) 2002年2月 税理士登録 2009年6月 当社監査役(現任) 2010年8月 株式会社アイケイ監査役就任 2014年6月 株式会社プロトコーポレーション取締役就任(現任) 2016年8月 株式会社アイケイ取締役就任(監査等委員)(現任) 2019年6月 株式会社ジェイテクト監査役就任	(注)6	1 (注)7
監査役	伊東 和男	1968年4月11日生	1996年10月 監査法人伊東会計事務所入所 2000年4月 公認会計士登録 2005年11月 公認会計士伊東和男事務所開業(現任) 2008年6月 s a n t e c 株式会社監査役就任(現任) 2009年4月 ポパール興業株式会社監査役就任(現任) 2013年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
			計		20,894

(注)1. 神谷明文及び杉浦恵祐は、社外取締役であります。
2. 櫻井由美子及び伊東和男は、社外監査役であります。

3. 代表取締役社長沓名裕一郎は、代表取締役会長沓名俊裕の長男であります。
4. 2019年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 2019年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 2017年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 所有株式数には、東祥役員持株会における所有株式数も含めて記載しております。
8. 監査役櫻井由美子の戸籍上の氏名は、江藤由美子であり、公認会計士（税理士）業務を櫻井由美子で行っております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役神谷明文及び社外監査役伊東和男氏については、当社との人的、資本的又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、兼職している他の法人等と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役杉浦恵祐氏は当社株式を10千株、社外監査役櫻井由美子氏は当社株式を1千株所有しておりますが、当社との人的又は取引関係はなく、その他の特別な利害関係はありません。また、兼職している他の法人等と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役については会社法第2条第15号、社外監査役については、同法第2条第16号に規定されている条件を充足し、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任する方針であります。

当社は、特別な利害関係のない社外取締役及び社外監査役を選任し、業務執行者から独立した立場での監査監督機能の強化を図っております。

現在、社外取締役として選任している神谷明文氏は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門的知識を活かし、法律専門家として客観的立場から当社の経営に関し適切な監督を行っております。

同じく、社外取締役として選任している杉浦恵祐氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営に反映しており、独立した立場からの視点により、経営の透明性確保に寄与しているものと考えております。

また、社外監査役である櫻井由美子及び伊東和男氏は公認会計士の資格を有しており、会計、財務面から経営の効率性、健全性の確保に寄与しているものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役2名を含む監査役会は、内部統制室及び会計監査人と連携し経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努め、コンプライアンスの徹底ならびに経営監査・監督機能の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役3名で構成されております。なお、監査役櫻井由美子氏及び監査役伊東和男氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役監査については、取締役会等に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査することで経営監督機能の充実を図っています。取締役会の他に毎週開催されている役員会には、常勤監査役が出席し、各部門の運営状況の確認を行っております。監査役会は、会計監査人と四半期毎に会議を開催しており、必要に応じて意見聴取及び意見交換を行い、連携を図っております。

内部監査部門との連携体制については、内部統制室長が監査役会に出席し、内部監査の状況、内部統制の評価結果を報告し、内部監査部門との連携を図っております。

当事業年度において監査役会を13回開催しており、出席状況としましては、監査役杉原啓次氏は12回、監査役櫻井由美子氏は13回、監査役伊東和男氏は13回それぞれ出席しております。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部統制室1名で構成されております。

内部統制室は、法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に従い、適正且つ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役へ報告するとともに監査役との連携により適切な指導を行い、会社の財産保全及び経営効率の向上に資することを目的に内部監査を実施しております。

監査役との連携体制については、内部統制室長が監査役会に出席し、内部監査の状況、内部統制の評価結果を報告し、監査役との連携を図っております。

また、当社では内部統制の充実及び強化を図るため内部統制室を設置し、統制活動を一元的に把握し、会計監査人及び監査役との連携を図り、内部統制システムの整備を推進しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

松本千佳氏及び近藤繁紀氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他7名であり、有限責任あずさ監査法人が策定する監査計画に基づき監査が行われております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、明確に監査法人の選定方針を定めてはおりませんが、当社の業種、事業規模、子会社の数及び海外展開の有無等並びに監査法人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適正性等総合的に判断しております。

なお、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針につきましては、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人からの監査計画並びに四半期毎に実施しております監査役会、内部統制室及び監査法人による三者会議によりその品質管理、職務遂行状況を照らし合わせ、概ね計画通りの品質及び遂行状況であると判断し、評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800	-	19,800	-
連結子会社	9,000	800	10,000	-
計	28,800	800	29,800	-

当社における非監査業務につきましては、該当事項はありません。

また、前連結会計年度の連結子会社における非監査業務につきましては、連結子会社であるA Bホテル株式会社が、有限責任あずさ監査法人に対して新規上場に関して「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成費用についての対価を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
監査公認会計士等に対する報酬につきましては、代表取締役が監査役会における検討結果を確認し、同意を得て定めることとなっております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
監査役会は、会計監査人から監査計画(監査方針、監査項目、監査予定時間等)の説明を受けた後、その内容及び報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討及び経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、取締役につきましては、取締役会において業績等を勘案し検討したのち、取締役会により委任された代表取締役会長 沓名 俊裕氏が株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、業績、担当職務、貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、各取締役の報酬を決定する権限を有しております。

監査役については監査役会での協議のうえ、決定しております。

役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

なお、取締役の報酬限度額は、2012年6月20日開催の第34期定時株主総会決議において、年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は15名以内であり、本有価証券報告書提出日現在は8名。)と決議されており、監査役の報酬限度額は、2001年6月21日開催の第23期定時株主総会決議において、年額100百万円以内(定款で定める監査役の員数は5名以内であり、本有価証券報告書提出日現在は3名。)と決議されております。

また、取締役会においては、各取締役及び監査役が、中期事業計画等目標数値の達成状況を含めた評価を行ったうえ、報酬総額の妥当性を確認することで、客観性、公正性を担保しております。

役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	394,366	304,726	-	89,640	7
監査役 (社外監査役を除く)	5,260	4,890	-	370	1
社外役員	4,260	4,260	-	-	4
合 計	403,886	313,876	-	90,010	12

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			連結報酬等の 総額 (千円)
			固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
沓名 俊裕	代表取締役	提出会社	142,500	-	12,000	154,500

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するための体制整備として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備を行うように取組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,814,836	15,200,619
売掛金	188,824	261,015
営業未収入金	256,992	235,823
商品	4,097	6,756
貯蔵品	69,770	76,799
その他	324,786	482,711
貸倒引当金	40	-
流動資産合計	13,659,268	16,263,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 43,153,703	1 49,074,709
減価償却累計額	15,496,627	16,980,942
建物及び構築物(純額)	27,657,076	32,093,766
機械装置及び運搬具	1,377,233	1,616,182
減価償却累計額	714,105	808,961
機械装置及び運搬具(純額)	663,128	807,221
工具、器具及び備品	1,199,152	1,407,049
減価償却累計額	956,719	1,076,235
工具、器具及び備品(純額)	242,432	330,814
土地	1 6,532,686	1 8,381,135
リース資産	3,469,709	4,133,582
減価償却累計額	597,795	786,720
リース資産(純額)	2,871,914	3,346,861
建設仮勘定	3,065,455	2,786,224
有形固定資産合計	41,032,693	47,746,024
無形固定資産		
その他	89,161	130,608
無形固定資産合計	89,161	130,608
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,295,299	2,457,318
繰延税金資産	583,432	746,827
長期貸付金	110,646	94,768
その他	425,786	293,434
貸倒引当金	11,880	11,850
投資その他の資産合計	3,403,285	3,580,499
固定資産合計	44,525,140	51,457,131
繰延資産		
株式交付費	5,075	3,172
社債発行費	5,229	2,905
繰延資産合計	10,305	6,077
資産合計	58,194,714	67,726,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282	1,083
1年内償還予定の社債	241,200	241,200
1年内返済予定の長期借入金	1 3,852,626	1 4,800,762
リース債務	280,254	443,599
未払金	1,280,137	1,425,226
未払法人税等	1,844,889	1,433,689
その他	1,003,500	1,194,726
流動負債合計	8,503,890	9,540,287
固定負債		
社債	499,400	258,200
長期借入金	1 15,107,896	1 19,383,869
リース債務	2,648,930	2,968,901
役員退職慰労引当金	1,051,100	866,820
退職給付に係る負債	35,774	56,595
資産除去債務	2,008,191	2,339,449
訴訟損失引当金	-	134,302
その他	212,662	219,946
固定負債合計	21,563,956	26,228,084
負債合計	30,067,846	35,768,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,703	2,295,434
利益剰余金	22,161,213	25,610,096
自己株式	7,384	7,459
株主資本合計	26,030,349	29,478,890
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,082	3,060
その他の包括利益累計額合計	1,082	3,060
非支配株主持分	2,097,600	2,482,734
純資産合計	28,126,867	31,958,564
負債純資産合計	58,194,714	67,726,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,138,743	27,239,945
売上原価	15,025,060	17,396,396
売上総利益	9,113,682	9,843,548
販売費及び一般管理費		
販売促進費	285,463	226,663
販売手数料	378,596	395,355
役員報酬	448,430	457,426
役員退職慰労引当金繰入額	33,385	39,560
給料及び賞与	471,826	480,030
退職給付費用	5,408	4,435
租税公課	285,621	297,603
減価償却費	34,479	32,154
その他	609,199	745,878
販売費及び一般管理費合計	2,552,411	2,679,108
営業利益	6,561,271	7,164,440
営業外収益		
受取利息	3,539	3,084
受取手数料	193,538	181,158
受取賃貸料	11,349	21,340
補助金収入	4,288	62,626
その他	16,055	54,265
営業外収益合計	228,771	322,475
営業外費用		
支払利息	161,319	153,291
その他	25,956	29,262
営業外費用合計	187,275	182,553
経常利益	6,602,767	7,304,361
特別利益		
固定資産売却益	1,134	1,133,292
国庫補助金	-	2,76,132
特別利益合計	134	209,424
特別損失		
固定資産売却損	-	3,782
固定資産除却損	4,1,582	4,11,315
会員権評価損	3,738	-
訴訟損失引当金繰入額	-	134,302
減損損失	-	5,269,945
固定資産圧縮損	-	6,76,132
特別損失合計	5,321	492,477
税金等調整前当期純利益	6,597,579	7,021,308
法人税、住民税及び事業税	2,674,460	2,741,434
法人税等調整額	129,153	162,542
法人税等合計	2,545,306	2,578,891
当期純利益	4,052,273	4,442,417
非支配株主に帰属する当期純利益	285,581	418,937
親会社株主に帰属する当期純利益	3,766,691	4,023,480

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,052,273	4,442,417
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,082	1,977
その他の包括利益合計	1 1,082	1 1,977
包括利益	4,051,190	4,440,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,765,608	4,021,502
非支配株主に係る包括利益	285,581	418,937

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	1,875,494	18,873,357	5,110	22,324,559
当期変動額					
剰余金の配当			478,835		478,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,766,691		3,766,691
自己株式の取得				2,274	2,274
連結子会社の増資及び 株式の売却による持分 の増減		420,209			420,209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	420,209	3,287,856	2,274	3,705,790
当期末残高	1,580,817	2,295,703	22,161,213	7,384	26,030,349

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	1,212,006	23,536,566
当期変動額				
剰余金の配当				478,835
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,766,691
自己株式の取得				2,274
連結子会社の増資及び 株式の売却による持分 の増減				420,209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,082	1,082	885,593	884,510
当期変動額合計	1,082	1,082	885,593	4,590,301
当期末残高	1,082	1,082	2,097,600	28,126,867

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	2,295,703	22,161,213	7,384	26,030,349
当期変動額					
剰余金の配当			574,596		574,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,023,480		4,023,480
自己株式の取得				74	74
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		268			268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	268	3,448,883	74	3,448,540
当期末残高	1,580,817	2,295,434	25,610,096	7,459	29,478,890

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,082	1,082	2,097,600	28,126,867
当期変動額				
剰余金の配当				574,596
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,023,480
自己株式の取得				74
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			324	593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,977	1,977	385,458	383,480
当期変動額合計	1,977	1,977	385,133	3,831,696
当期末残高	3,060	3,060	2,482,734	31,958,564

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,597,579	7,021,308
減価償却費	1,766,348	2,078,929
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,030	184,280
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	134,302
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,733	20,820
受取利息及び受取配当金	3,539	3,084
支払利息	161,319	153,291
社債発行費償却	2,803	2,324
株式交付費償却	634	1,903
有形固定資産売却損益(は益)	134	132,510
国庫補助金	-	76,132
固定資産除却損	1,582	11,315
固定資産圧縮損	-	76,132
減損損失	-	269,945
会員権評価損	3,738	-
売上債権の増減額(は増加)	119,184	51,023
たな卸資産の増減額(は増加)	7,578	9,686
仕入債務の増減額(は減少)	928	199
未払又は未収消費税等の増減額	5,392	115,869
その他の資産の増減額(は増加)	402	62,323
その他の負債の増減額(は減少)	409,840	314,673
小計	8,858,102	9,681,506
利息及び配当金の受取額	767	628
利息の支払額	160,473	153,643
法人税等の支払額	2,040,006	3,142,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,658,390	6,385,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	682,043	192,051
定期預金の払戻による収入	680,000	-
有形固定資産の取得による支出	7,447,520	8,335,132
有形固定資産の売却による収入	3,560	333,924
会員権の取得による支出	2,046	-
差入保証金の差入による支出	236,508	169,935
その他	51,108	34,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,735,666	8,328,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	410,000	-
長期借入れによる収入	5,450,000	9,600,000
長期借入金の返済による支出	3,679,962	4,375,891
社債の償還による支出	321,200	241,200
自己株式の取得による支出	2,274	513
配当金の支払額	478,907	574,304
非支配株主への配当金の支払額	8,316	33,479
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	634,800	-
非支配株主からの払込みによる収入	502,130	-
設備関係割賦債務の返済による支出	97,334	-
リース債務の返済による支出	187,634	238,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,302	4,136,056
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,025	2,193,731
現金及び現金同等物の期首残高	10,970,354	11,294,379
現金及び現金同等物の期末残高	11,294,379	13,488,110

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 A B ホテル株式会社
東祥アセットマネジメント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

イ. 商品

最終仕入原価法

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 5年～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

<所有権移転ファイナンス・リース>

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

<所有権移転外ファイナンス・リース>

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

ロ. 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ハ．訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金利等将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」125,176千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」583,432千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「アレンジメント手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「アレンジメント手数料」に表示していた7,296千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	2,226,673千円	1,486,879千円
土地	907,670	177,698
計	3,134,344	1,664,578

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	401,064千円	240,830千円
長期借入金	700,992	460,162
計	1,102,056	700,992

2. 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金等の圧縮記帳額は、土地76,132千円であります。

3. 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(A B ホテル株式会社)においては、設備資金及び運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(前連結会計年度は9行であり、当連結会計年度は8行。)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	13,250,000千円	12,800,000千円
借入実行額	1,150,000	1,850,000
差引額	12,100,000	10,950,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	134千円	- 千円
土地	-	133,292
計	134	133,292

2 国庫補助金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
国庫補助金	- 千円	76,132千円
計	-	76,132千円

当連結会計年度の「国庫補助金」は「青森市石江地区一般保留地購入費助成金」を交付されたものであります。

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	782千円
計	-	782

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,021千円	8,552千円
機械装置及び運搬具	0	915
工具、器具及び備品	118	1,847
ソフトウェア	442	-
計	1,582	11,315

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都江戸川区	事業用資産	建物及び構築物等	269,945千円

当社グループでは、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を減損し、269,945千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物254,887千円、機械装置及び運搬具11,137千円並びに工具、器具及び備品3,920千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値がゼロのため全額減損しております。

6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産圧縮損	- 千円	76,132千円
計	-	76,132

当連結会計年度の「固定資産圧縮損」は上記 2の国庫補助金に伴い、固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,549千円	3,100千円
組替調整額	-	271
税効果調整前	1,549	2,829
税効果額	466	851
退職給付に係る調整額	1,082	1,977
その他の包括利益合計	1,082	1,977

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,157	19,157	-	38,315
合計	19,157	19,157	-	38,315
自己株式				
普通株式	3	4	-	8
合計	3	4	-	8

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加19,157千株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式増加4千株は株式分割及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	229,842	12.0	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年10月10日 取締役会	普通株式	248,992	13.0	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たりの配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	306,451	利益剰余金	8.0	2018年3月31日	2018年6月22日

(注) 2018年6月21日定時株主総会決議による配当額については、グループ会社上場記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,315	-	-	38,315
合計	38,315	-	-	38,315
自己株式				
普通株式	8	0	-	8
合計	8	0	-	8

（注）普通株式の自己株式の株式増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	306,451	8.0	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月9日 取締役会	普通株式	268,145	7.0	2018年9月30日	2018年12月11日

（注）2018年6月21日定時株主総会決議による配当額については、グループ会社上場記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	306,450	利益剰余金	8.0	2019年3月31日	2019年6月20日

（注）2019年6月19日定時株主総会決議による配当額については、創立40周年記念配当1円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	12,814,836千円	15,200,619千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,520,456	1,712,508
現金及び現金同等物	11,294,379	13,488,110

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	624,552千円	809,788千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	624,552千円	809,788千円

(2) 資産除去債務に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
資産除去債務に係る資産の額	1,373,798千円	327,688千円
資産除去債務に係る債務の額	1,388,155千円	355,697千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホテル事業における店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

スポーツクラブ事業及びホテル事業における店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	193,772	294,841
1年超	2,510,850	5,165,577
合計	2,704,623	5,460,419

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは貸貸人等に対し契約締結時に敷金及び保証金を差し入れております。

借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金については、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

会員権については、定期的に市場価格を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は管理部にて行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,814,836	12,814,836	-
(2) 敷金及び保証金	2,295,299	2,199,316	95,983
資産計	15,110,136	15,014,153	95,983
(1) 未払金	1,280,137	1,280,137	-
(2) 未払法人税等	1,844,889	1,844,889	-
(3) 社債 1	740,600	745,830	5,230
(4) 長期借入金 2	18,960,522	18,921,533	38,988
(5) リース債務 3	2,929,185	3,032,892	103,707
負債計	25,755,333	25,825,283	69,949
デリバティブ取引	-	-	-

1. 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。
2. 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
3. 1年内支払予定のリース債務を含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,200,619	15,200,619	-
(2) 敷金及び保証金	2,457,318	2,388,206	69,112
資産計	17,657,938	17,588,825	69,112
(1) 未払金	1,425,226	1,425,226	-
(2) 未払法人税等	1,433,689	1,433,689	-
(3) 社債 1	499,400	502,564	3,164
(4) 長期借入金 2	24,184,631	24,221,157	36,526
(5) リース債務 3	3,412,501	3,582,884	170,383
負債計	30,955,447	31,165,521	210,074
デリバティブ取引	-	-	-

1. 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。
2. 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
3. 1年内支払予定のリース債務を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、差入先ごとにそのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく変動しておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,814,836	-	-	-
敷金及び保証金	12,806	156,886	811,848	1,313,757
合計	12,827,643	156,886	811,848	1,313,757

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,200,619	-	-	-
敷金及び保証金	76,653	196,655	772,175	1,411,833
合計	15,277,273	196,655	772,175	1,411,833

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	241,200	241,200	177,200	81,000	-	-
長期借入金	3,852,626	3,529,802	3,004,724	2,537,116	2,161,178	3,875,076
リース債務	193,401	182,127	164,763	155,215	143,720	982,427
合計	4,287,227	3,953,129	3,346,687	2,773,331	2,304,898	4,857,503

リース債務の返済予定額には、残価保証額（1,107,529千円）は含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	241,200	177,200	81,000	-	-	-
長期借入金	4,800,762	4,347,024	3,863,056	3,487,118	2,838,212	4,848,459
リース債務	245,018	228,222	223,298	204,279	185,458	1,039,869
合計	5,286,980	4,752,446	4,167,354	3,691,397	3,023,670	5,888,328

リース債務の返済予定額には、残価保証額（1,286,354千円）は含めておりません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	638,950	361,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	361,550	129,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(退職一時金のみ。)を採用しており、退職一時金制度は、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度の概要

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,492千円	35,774千円
勤務費用	18,897	19,859
利息費用	96	192
数理計算上の差異の発生額	1,549	3,100
退職給付の支払額	260	2,331
退職給付債務の期末残高	35,774	56,595

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	35,774千円	56,595千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,774	56,595
退職給付に係る負債	35,774	56,595
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,774	56,595

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	18,897千円	19,859千円
利息費用	96	192
数理計算上の差異の費用処理額	-	271
確定給付制度に係る退職給付費用	18,993	20,322

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	1,549千円	3,100千円
合 計	1,549	3,100

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,549千円	4,378千円
合 計	1,549	4,378

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
予想昇給率	6.9%	6.9%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	47,385千円	46,290千円
未払事業税	80,633	69,000
役員退職慰労引当金	316,068	258,947
仲介手数料	104,430	122,390
資産除去債務	604,465	704,174
減損損失	-	80,401
その他	117,477	187,115
計	1,270,461	1,468,320
繰延税金負債		
特別償却準備金	192,424	144,049
資産除去債務に対応する除去費用	494,450	577,362
その他	154	81
計	687,028	721,493
繰延税金資産の純額	583,432	746,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
留保金課税	4.9	4.8
住民税均等割	1.0	1.0
法人税額の特別控除	-	0.9
その他	2.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	36.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ、ホテル及び賃貸マンション用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。
また、そのうち一部については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各資産の耐用年数とし、主に割引率は0.1%～3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	620,036千円	2,008,191千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	171,453	327,688
見積りの変更による増加額	900,035	-
時の経過による調整額	14,356	28,008
資産除去債務の戻入額	-	24,438
簡便法から原則法への変更による影響額	302,309	-
期末残高	2,008,191	2,339,449

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は736,698千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は798,090千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,866,737	7,684,263
期中増減額	817,525	700,866
期末残高	7,684,263	8,385,129
連結会計年度末の時価	15,450,381	16,772,521

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(978,347千円)であり、主な減少額は減価償却(160,732千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(866,542千円)であり、主な減少額は減価償却(165,676千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立して事業を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスーツクラブ」という名称で当連結会計年度末現在全国に89店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で当連結会計年度末現在愛知県を中心に23店舗展開しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内で61棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,193,042	4,412,945	1,532,756	24,138,743	-	24,138,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,505	9,898	17,404	17,404	-
計	18,193,042	4,420,450	1,542,654	24,156,147	17,404	24,138,743
セグメント利益	4,731,995	1,205,166	618,562	6,555,724	5,546	6,561,271
セグメント資産	24,677,750	13,984,746	8,740,138	47,402,635	10,792,078	58,194,714
その他の項目						
減価償却費	1,191,514	402,656	164,682	1,758,854	7,494	1,766,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,213,097	2,825,599	1,518,246	9,556,942	3,849	9,560,792

(注) 1. セグメント利益の調整額5,546千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額10,792,078千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,111,277	5,506,409	1,622,257	27,239,945	-	27,239,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,341	11,733	20,075	20,075	-
計	20,111,277	5,514,751	1,633,991	27,260,020	20,075	27,239,945
セグメント利益	5,143,668	1,409,769	600,640	7,154,079	10,361	7,164,440
セグメント資産	27,527,795	17,528,150	9,922,637	54,978,583	12,748,352	67,726,935
その他の項目						
減価償却費	1,384,878	517,664	171,597	2,074,141	4,787	2,078,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,713,312	3,350,289	1,464,708	9,528,311	9,716	9,538,028

（注）1. セグメント利益の調整額10,361千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額12,748,352千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	スポーツクラブ 事業	ホテル事業	不動産事業	合計	調整額	連結財務諸表計 上額
減損損失	269,945	-	-	269,945	-	269,945

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	679円50銭	769円47銭
1株当たり当期純利益金額	98円32銭	105円03銭

（注）1．当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	28,126,867	31,958,564
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,097,600	2,482,734
（うち非支配株主持分（千円））	（2,097,600）	（2,482,734）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	26,029,266	29,475,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	38,306,440	38,306,317

4．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,766,691	4,023,480
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	3,766,691	4,023,480
普通株式の期中平均株式数（株）	38,306,646	38,306,392

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社東祥	第8回無担保社債	2013年7月31日	281,600 (115,200)	166,400 (115,200)	0.74	なし	2020年7月31日
株式会社東祥	第9回無担保社債	2013年7月16日	459,000 (126,000)	333,000 (126,000)	0.83	なし	2021年6月30日
合計	-	-	740,600 (241,200)	499,400 (241,200)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
241,200	177,200	81,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,852,626	4,800,762	0.396	-
1年以内に返済予定のリース債務	280,254	443,599	1.309	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,107,896	19,383,869	0.312	2020年~2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,648,930	2,968,901	2.705	2020年~2035年
合計	21,889,707	27,597,132	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には、残価保証額(1,087,773千円)は含めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,347,024	3,863,056	3,487,118	2,838,212
リース債務	228,222	223,298	204,279	185,458

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,551,401	13,313,865	20,350,490	27,239,945
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,719,275	3,697,530	5,649,085	7,021,308
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,002,835	2,141,708	3,266,260	4,023,480
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	26.17	55.90	85.26	105.03
(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	26.17	29.73	29.35	19.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,939,442	11,877,833
売掛金	784	373
営業未収入金	256,992	235,823
商品	4,097	6,756
貯蔵品	58,293	52,241
前払費用	230,950	244,669
その他	32,595	54,813
貸倒引当金	40	-
流動資産合計	10,523,116	12,472,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 33,020,333	1 35,830,879
減価償却累計額	12,203,317	13,321,658
建物(純額)	20,817,015	22,509,220
構築物	2,528,108	2,840,310
減価償却累計額	1,656,829	1,744,350
構築物(純額)	871,279	1,095,960
機械及び装置	1,319,905	1,548,310
減価償却累計額	675,477	771,982
機械及び装置(純額)	644,428	776,328
車両運搬具	11,700	12,760
減価償却累計額	7,149	6,000
車両運搬具(純額)	4,550	6,760
工具、器具及び備品	1,009,995	1,156,823
減価償却累計額	814,030	908,121
工具、器具及び備品(純額)	195,965	248,701
土地	1 5,790,960	1 7,145,087
リース資産	792,493	856,274
減価償却累計額	194,801	233,895
リース資産(純額)	597,691	622,379
建設仮勘定	1,522,589	2,092,971
有形固定資産合計	30,444,480	34,497,409
無形固定資産		
ソフトウェア	50,155	84,142
その他	25,972	26,876
無形固定資産合計	76,128	111,019
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社株式	846,867	846,867
長期貸付金	110,646	94,768
長期前払費用	57,946	42,202
繰延税金資産	560,874	679,840
敷金及び保証金	1,901,911	1,996,902
店舗賃借仮勘定	67,253	39,040
会員権	42,650	42,650
その他	186,893	104,383
貸倒引当金	11,880	11,850
投資その他の資産合計	3,763,173	3,834,816
固定資産合計	34,283,783	38,443,245

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	5,229	2,905
繰延資産合計	5,229	2,905
資産合計	44,812,129	50,918,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282	1,083
1年内償還予定の社債	241,200	241,200
1年内返済予定の長期借入金	1 2,898,590	1 3,526,076
リース債務	31,961	46,084
未払金	788,889	837,434
未払費用	588,743	590,193
未払法人税等	1,550,539	1,079,870
前受金	181,716	134,194
預り金	57,373	59,149
その他	75,052	244,601
流動負債合計	6,415,348	6,759,888
固定負債		
社債	499,400	258,200
長期借入金	1 10,092,918	1 12,845,337
リース債務	601,805	607,032
役員退職慰労引当金	1,036,050	839,760
退職給付引当金	34,225	52,216
資産除去債務	1,626,237	1,784,720
訴訟損失引当金	-	134,302
その他	223,422	225,329
固定負債合計	14,114,059	16,746,898
負債合計	20,529,407	23,506,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金		
資本準備金	1,444,167	1,444,167
資本剰余金合計	1,444,167	1,444,167
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	315,043	235,602
別途積立金	16,500,000	20,000,000
繰越利益剰余金	4,417,638	4,126,745
利益剰余金合計	21,264,681	24,394,347
自己株式	6,945	7,459
株主資本合計	24,282,721	27,411,874
純資産合計	24,282,721	27,411,874
負債純資産合計	44,812,129	50,918,661

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	18,193,042	20,111,277
賃貸事業売上高	1,542,654	1,633,991
売上高合計	1 19,735,697	1 21,745,269
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	11,516,094	13,065,702
賃貸事業売上原価	720,028	764,266
売上原価合計	12,236,123	13,829,969
売上総利益	7,499,573	7,915,299
販売費及び一般管理費		
販売促進費	256,559	193,038
販売手数料	288,479	288,514
貸倒引当金繰入額	10	-
退職給付費用	5,408	4,435
役員報酬	355,530	313,876
役員退職慰労引当金繰入額	26,815	27,450
給料及び賞与	410,317	401,567
租税公課	242,681	247,737
減価償却費	32,658	27,392
その他	494,996	555,802
販売費及び一般管理費合計	1 2,113,455	1 2,059,814
営業利益	5,386,118	5,855,485
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,387	40,469
受取手数料	170,877	151,770
受取賃貸料	19,890	29,568
その他	15,424	70,081
営業外収益合計	1 223,579	1 291,889
営業外費用		
支払利息	94,542	83,672
その他	15,588	9,125
営業外費用合計	110,130	92,798
経常利益	5,499,566	6,054,576
特別利益		
固定資産売却益	2 134	2 133,292
関係会社株式売却益	567,538	-
特別利益合計	567,672	133,292
特別損失		
固定資産売却損	-	3 782
固定資産除却損	4 1,140	4 10,901
会員権評価損	2,542	-
訴訟損失引当金繰入額	-	134,302
減損損失	-	269,945
特別損失合計	3,683	415,931
税引前当期純利益	6,063,556	5,771,938
法人税、住民税及び事業税	2,343,707	2,186,640
法人税等調整額	105,478	118,965
法人税等合計	2,238,229	2,067,675
当期純利益	3,825,327	3,704,262

【売上原価明細書】

スポーツクラブ事業売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		3,850		4,097	
(2) 当期商品仕入高		15,147		16,771	
小計		18,997		20,869	
(3) 他勘定振替高		500		426	
(4) 期末商品棚卸高		4,097	14,399	6,756	13,687
2. 人件費			3,725,057		4,147,081
3. 賃借料			2,660,248		2,987,363
4. 減価償却費			1,166,350		1,362,274
5. 水道光熱費			1,634,505		1,838,017
6. 租税公課			308,751		341,568
7. その他			2,006,780		2,375,709
合計			11,516,094	100.0	13,065,702
当期スポーツクラブ事業 売上原価			11,516,094		13,065,702

(注) 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

賃貸事業売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借料			190,759		191,896
2. 減価償却費			164,426		169,330
3. 維持管理費			139,746		136,067
4. 修繕費			16,337		21,247
5. 水道光熱費			50,297		53,724
6. 租税公課			82,070		103,681
7. 業務委託費			2,716		6,255
8. その他			73,675		82,064
当期賃貸事業売上原価			720,028	100.0	764,266

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	394,603	13,500,000	3,991,586	17,918,189	5,110
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				79,560		79,560	-	
別途積立金の積立					3,000,000	3,000,000	-	
剰余金の配当						478,835	478,835	
当期純利益						3,825,327	3,825,327	
自己株式の取得								1,835
当期変動額合計	-	-	-	79,560	3,000,000	426,051	3,346,491	1,835
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	315,043	16,500,000	4,417,638	21,264,681	6,945

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	20,938,065	20,938,065
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	478,835	478,835
当期純利益	3,825,327	3,825,327
自己株式の取得	1,835	1,835
当期変動額合計	3,344,656	3,344,656
当期末残高	24,282,721	24,282,721

当事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	315,043	16,500,000	4,417,638	21,264,681	6,945
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				79,441		79,441	-	
別途積立金の積立					3,500,000	3,500,000	-	
剰余金の配当						574,596	574,596	
当期純利益						3,704,262	3,704,262	
自己株式の取得								513
当期変動額合計	-	-	-	79,441	3,500,000	290,892	3,129,666	513
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	235,602	20,000,000	4,126,745	24,394,347	7,459

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	24,282,721	24,282,721
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	574,596	574,596
当期純利益	3,704,262	3,704,262
自己株式の取得	513	513
当期変動額合計	3,129,152	3,129,152
当期末残高	27,411,874	27,411,874

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度に負担すべき退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」112,052千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」560,874千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「アレンジメント手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「アレンジメント手数料」に表示していた4,148千円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,734,443千円	1,013,807千円
土地	907,670	177,698
計	2,642,113	1,191,506

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	331,224千円	170,990千円
長期借入金	399,672	228,682
計	730,896	399,672

2. 貸出コミットメント契約等

当社は、設備資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前事業年度は7行であり、当事業年度は7行。)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,800,000千円	7,800,000千円
借入実行残高	500,000	800,000
差引額	7,300,000	7,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,898千円	11,733千円
販売費及び一般管理費	7,431	7,811
営業取引以外の取引高		
営業外収益	24,247	47,761

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	134千円	-千円
土地	-	133,292
計	134	133,292

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	-千円	782千円
計	-	782

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,021千円	4,176千円
構築物	-	4,375
機械装置	-	501
工具、器具及び備品	118	1,847
計	1,140	10,901

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	546,867	19,485,400	18,938,532
合計	546,867	19,485,400	18,938,532

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	300,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度（2019年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	546,867	14,997,400	14,450,532
合計	546,867	14,997,400	14,450,532

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	300,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	45,037千円	43,533千円
未払事業税	66,956	52,517
未払社会保険料	6,874	6,138
ゴルフ会員権評価損	7,544	7,544
役員退職慰労引当金	311,851	252,767
仲介手数料	87,740	89,771
子会社株式	37,021	37,021
資産除去債務費用	489,497	537,200
減損損失	-	80,401
訴訟損失引当金	-	40,424
その他	43,607	68,063
繰延税金資産合計	1,096,130	1,215,384
繰延税金負債		
特別償却準備金	135,938	101,685
資産除去債務に対応する除去費用	399,162	433,776
その他	154	81
繰延税金負債合計	535,256	535,544
繰延税金資産の純額	560,874	679,840

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.1%
(調整)		
交際費等永久差異	0.1	0.1
留保金課税	4.4	4.6
住民税均等割	0.9	1.0
法人税額の特別控除	-	0.9
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	35.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,020,333	3,103,909	293,363 (232,299)	35,830,879	13,321,658	1,153,716	22,509,220
構築物	2,528,108	366,890	54,688 (22,588)	2,840,310	1,744,350	115,244	1,095,960
機械及び装置	1,319,905	265,858	37,454 (11,137)	1,548,310	771,982	122,320	776,328
車輛運搬具	11,700	7,802	6,742	12,760	6,000	2,385	6,760
工具、器具及び備品	1,009,995	161,412	14,585 (3,920)	1,156,823	908,121	102,908	248,701
土地	5,790,960	1,596,162	242,035	7,145,087	-	-	7,145,087
リース資産	792,493	63,781	-	856,274	233,895	39,093	622,379
建設仮勘定	1,522,589	6,205,628	5,635,246	2,092,971	-	-	2,092,971
有形固定資産計	45,996,087	11,771,446	6,284,115 (269,945)	51,483,418	16,986,008	1,535,668	34,497,409
無形固定資産							
ソフトウェア	84,050	55,108	-	139,159	55,016	21,121	84,142
リース資産	10,511	-	-	10,511	10,511	-	-
その他	43,909	3,538	-	47,447	20,570	2,634	26,876
無形固定資産計	138,471	58,646	-	197,117	86,098	23,755	111,019

(注) 1. 当期の増加額の主な内容は、以下の通りであります。

建物	ホリデイスーツクラブ9店舗の新設	2,452,182千円
	既存店6店舗におけるホットスタジオ増設	78,533千円
	賃貸マンション3棟の新設	443,764千円
土地	事業用土地取得	1,589,053千円

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,920	-	70	11,850
役員退職慰労引当金	1,036,050	27,450	223,740	839,760
訴訟損失引当金	-	134,302	-	134,302

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.to-sho.net
株主に対する特典	・所有株式数100株～499株で2枚、500株～999株で3枚、1,000株以上で4枚の株主優待券を年2回進呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日東海財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日東海財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月6日東海財務局長に提出。

第41期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月6日東海財務局長に提出。

第41期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月5日東海財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2019年6月25日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

株式会社東祥

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 千 佳 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東祥の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東祥が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

株式会社東祥

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の2018年4月1日から2019年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。